

SERI NEWS RELEASE

平成 23 年 4 月 25 日

財団法人静岡経済研究所
理事長 古知弘行
〒420-0853 静岡市葵区追手町 1-13
アゴラ静岡 5 階
TEL054-250-8750
FAX054-250-8770

平成 23 年 4～6 月期 静岡県内主要産業の四半期見通し

～「4～6 月期の見通し」は、『横ばい』が 11 業種、『やや下降』が 9 業種～

□平成 23 年 3 月実施の静岡県内主要産業（20 業種）の四半期見通し調査では、現在（1～3 月期）の業況は、大震災の影響で『好調』『順調』はなく、『不調』が 5 業種、『低調』が 13 業種、『普通』が 2 業種となった。

□平成 23 年 4～6 月期の見通しについては、20 業種中『やや下降』が 9 業種、『横ばい』が 11 業種となった。

□県内産業の景気は、大震災により激変。消費の落ち込みとともに、電力不足や部品・資材の調達ルートの寸断で企業活動に大きな支障が出ている。

担当：研究部 望月

巨大地震の惨禍に飲み込まれ 濃い霧に包まれる県内産業景気

静岡県内産業の四半期ごとの業況推移

年次		平成20年			平成21年				平成22年				平成23年
四半期		II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I (今回調査)
対象月(○は調査月)		4～⑥	7～⑨	10～⑫	1～③	4～⑥	7～⑨	10～⑫	1～③	4～⑥	7～⑨	10～⑫	1～③
業 界 景 気 の 現 況	好調 ☀	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0
	順調 ○	2	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0
	普通 🌓	8	7	3	0	1	0	0	1	2	2	1	2
	低調 ☁	10	11	17	12	13	14	14	11	10	11	12	13
	不調 🌧	0	0	0	8	6	6	6	8	8	4	5	5
	全業種の平均階級値	2.60	2.55	2.15	1.60	1.75	1.70	1.70	1.65	1.70	2.25	2.10	1.85
好調：5													
順調：4													
普通：3													
低調：2													
不調：1													
業 界 景 気 の 見 通 し	上昇 ↗	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	やや上昇 ↗	0	0	0	1	2	1	0	0	3	1	2	0
	横ばい →	16	18	5	13	17	17	18	19	17	13	15	11
	やや下降 ↘	4	2	15	6	1	2	2	1	0	5	2	9
	下降 ↘	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0

注1) 「業界景気の現況」及び「業界景気の見通し」は、対象企業経営者が業界景気動向をどうみているかを調査したもの。調査は、毎年3、6、9、12月に実施。「業界景気の現況」とは、調査時点(3月調査であれば1～3月期)における業況、「業界景気の見通し」とは、調査時点における翌期(3月調査であれば4～6月期)の見通しを示す。

注2) 調査方法は、アンケート調査とヒアリング調査による。アンケート調査の概要は、以下の通り。
 調査時点…平成23年3月初旬
 調査対象企業…県内主要20業種(173社)

注3) 平均階級値は、好調：5、順調：4、普通：3、低調：2、不調：1とする、半期調査業種を除く20業種の平均値。

平成23年4～6月期 静岡県内主要産業四半期見通し調査一覧表

調査項目 業種	業界景気の現況	業界景気の見通し	静岡県内主要産業の見通し				操業度	需給バランス	製品在庫水準	原材料価格の動向 (前1～3月期対比)	製品価格の動向 (前1～3月期対比)	資金繰り	受注残 (ヵ月)
			生産量 (前1～3月期 対比伸び率)	売上高 (前1～3月期 対比伸び率)	生産量 (前年同期 伸び率)	売上高 (前年同期 伸び率)							
製茶	☁	↘	—	—	—	↘	○	均衡	適正	→	→	普通	—
食品・飲料	☾	↘	↗	↗	↘	↘	◇	需要超過	過少	↗	→	普通	0.5～1.2
家庭紙	☁	→	↗	↗	↗	↗	○	需要超過	適正	↗	↗	普通	1.0～2.0
産業用紙	☁	→	→	→	→	→	○	均衡	適正	↗	→	普通	1.0～2.0
工作機械	☾	→	→	→	↗	↗	○	均衡	適正	→	→	普通	1.0～5.0
民生用電器部品	☁	→	↘	↘	↘	↘	○	均衡	適正	↗	→	普通	0.3～2.5
自動車部品	////	↘	↘	↘	↘	↘	◇	供給超過	適正	→	→	普通	0.1～1.2
二輪車部品	////	↘	↘	↘	↘	↘	◇	供給超過	適正	↗	→	普通	0.5～3.0
建設	////	→	—	—	—	—	○	供給超過	適正	→	→	普通	2.0～6.0
住宅	☁	→	—	—	—	—	○	供給超過	適正	↗	→	普通	1.0～3.0
大型小売店	☁	→	—	—	—	—	—	供給超過	適正	→	→	普通	—
食品スーパー	☁	→	—	—	—	—	—	需要超過	適正	→	→	普通	—
自動車販売	////	↘	—	—	—	—	—	供給超過	適正	→	→	普通	—
家電量販店	☁	↘	—	—	—	↘	—	均衡	適正	→	→	普通	—
運輸・倉庫	☁	→	—	—	—	—	○	供給超過	—	→	→	普通	—
情報サービス	☁	↘	—	—	—	—	○	均衡	—	→	→	普通	—
外食	☁	↘	—	—	—	—	—	供給超過	—	↗	→	逼迫	—
観光・レジャー	☁	↘	—	—	—	—	—	非常に供給超過	—	→	→	逼迫	—
リース	////	→	—	—	—	—	—	—	—	—	—	普通	—
人材派遣	☁	→	—	—	—	—	◇	供給超過	—	→	→	普通	—
〈特別調査 平成23年4～9月期 半期見通し〉													
繊維	☁	→	→	→	→	→	◇	供給超過	過多	↗	→	普通	0.5～1.0
製材	☁	→	→	→	→	→	◇	供給超過	適正	→	→	普通	—

表の見方と注意

業界景気の現況	業界景気の見通し	生産量・売上高の伸び率 原材料・製品価格の動向	操業度	需給バランス	製品在庫水準	資金繰り
好調 ☀	上昇 ↗	非常に増加・上昇 (+10%以上)	100～90% ◎	非常に需要超過	非常に過少	非常に余裕
順調 ○	やや上昇 ↗	増加・上昇 (+3～+9%)	89～80% ○	需要超過	過少	余裕
普通 ☾	横ばい →	横ばい (+2～△2%)	79～70% ◇	均衡	適正	普通
低調 ☁	やや下降 ↘	減少・下降 (△3～△9%)	69～60% ⊙	供給超過	過多	逼迫
不調 ////	下降 ↘	非常に減少・下降 (△10%以下)	59%以下 ●	非常に供給超過	非常に過多	非常に逼迫

(注) 特別調査(繊維、製材)は半期ベース(10～3月期の現状と4～9月期の見通し、前期比・前年比もすべて半期ベース)。
半期調査対象企業…2業種の企業9社。

県内主要産業の動向

(1) 業界景気の現況について

県内主要産業20業種の現在（平成23年1～3月期）の業況は、『普通』とする業種が2業種、『低調』が13業種、『不調』が5業種と、東日本大震災の影響を受けて、前回12月調査から、さらに後退している。前回と比べると、中国をはじめとしたアジア諸国の需要が旺盛な「工作機械」が『低調』から『普通』に上昇、『好調』だった「家電量販店」と「民生用電器部品」はエコポイント制度終了と震災発生に起因する消費の落ち込みから『低調』まで3ランク下降した。

(2) 業界景気の見通しについて

平成23年4～6月期の見通しは、20業種中、『上昇』『やや上昇』の業種はなく、11業種が『横ばい』、9業種が『やや下降』となった。

業種別にみると、容器をはじめとして被災地からの資材調達面で不安が残る「食品・飲料」が『普通』から、『やや下降』の見通し。また、震災に伴う自粛ムードなどにより最終消費が大きく落ち込みそうな「製茶」、「家電量販店」、「情報サービス」、「外食」、「観光・レジャー」の5業種が『低調』から、『やや下降』の見通し。最終製品の消費低迷や、部品不足により生産活動の停滞が予想される「自動車販売」、「自動車部品」、「二輪車部品」の3業種が『不調』から、『やや下降』の見通しとなった。

『横ばい』の11業種をみると、中国の需要が安定している「工作機械」が、『普通』のまま『横ばい』の予想。需要は旺盛ながら電力不足で計画的な生産体制をとれないでいる「家庭紙」や、商材の調達難と運送コストの上昇に見舞われている「食品スーパー」、震災でさらに個人や企業の需要が冷え込みそうな「産業用紙」、「民生用電器部品」、「住宅」、「大型小売店」、「運輸・倉庫」、「人材派遣」の計8業種は、『低調』のまま『横ばい』が続く。また、底を這う動きが続きながら震災でさらに企業の投資意欲が沈滞しそうな「建設」、「リース」の2業種では、『不調』のまま『横ばい』の見通し。

なお、半期調査業種では、「繊維」、「製材」とも、消費低迷に加え、被災地の取引先の事業休止に伴う生産機能の低下などから、『低調』のまま『横ばい』の見通し。

(3) 需給バランス、原材料価格動向について

需給バランスをみると、調査対象19業種のうち3業種が『需要超過』、6業種が『均衡』、10業種で『(非常に)供給超過』となっている。また、原材料価格は、「食品・飲料」、「家庭紙」、「産業用紙」、「民生用電器部品」、「二輪車部品」、「住宅」、「外食」の7業種で『やや上昇』するとみている。



一進一退ながら回復の兆しが見え始めていた県内産業の景気は、3月11日の巨大地震により激変。消費の落ち込みとともに、電力不足や部品・資材の調達ルートの寸断で企業活動に大きな支障が出ており、通常の経営体制に戻るまで、かなり時間がかかりそう。